

「平成28年熊本地震」への対応 ～東日本大震災での経験を踏まえた取り組み～

2016年4月14日以降、熊本県と大分県で相次いで発生した「平成28年熊本地震」は、最大震度7を記録し、甚大な被害をもたらしました。被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。イオンは東日本大震災での経験を踏まえ、「くらしのライフライン」である小売業の使命を果たすために、グループの総力を結集して被災地の復旧・復興に全力で取り組みました。

「地域社会の一員」として

●包括協定に基づき緊急支援物資を提供

各自治体との包括協定(※P.67)に基づき、イオングループの商品調達力や物流網を活用し、地震発生直後より、被災エリアの熊本県、熊本市、大津町、御船町、大分県や、経済産業省、陸上自衛隊、日本赤十字社など計11団体からの約530万個の緊急支援物資要請を受託し、生活必需品をお届けしました。

輸送を円滑かつ迅速に進めるために、「緊急物資の輸送に関する覚書」を締結している日本航空(株)や陸上自衛隊、各自治体など外部パートナーと連携。日本航空(株)には搭



載便を手配いただき、発災から5日間で計49便を利用し、緊急支援物資や店舗販売用商品を空輸しました。

●一時避難場所を提供

本震が発生した4月16日、熊本県益城郡御船町からの要請を受け、日本航空(株)のご協力のもと、緊急避難用大型テント「バルーンシェルター(※P.69)」を羽田空港から長崎空港へ空輸しました。避難場所である御船町ふれあい広場までは、長崎県の陸上自衛隊にトラック輸送にご協力いただき、グループ企業のイオンディライト(株)がバルーンシェルターを設置し、迅速に一時避難場所を提供しました。



「地域の生活インフラ」として

●一刻も早い営業再開を目指して

被災された地域の皆さまに一日も早く普段の生活を取り戻していただくために、イオンはグループ体となって営業再開を目指しました。地震発生直後は、熊本県・大分県内の84店舗が営業を見合わせ、または部分営業となりましたが、グループ各社の従業員1,017人が被災地入りし、グループをあげて営業再開に取り組みました。



●移動販売の実施・仮設店舗の開店

幹線道路の復旧が見込めなかった熊本県阿蘇村へ、5月20日から7月13日まで移動販売を実施しました。また、熊本県内最大の仮設住宅団地となる熊本県益城町の「テクノ仮設団地」内に、仮設店舗を9月6日に開店しました。



●その他の取り組み

イオンフィナンシャルサービス(株)によるイオン銀行の移動ATM(現金自動預け払い機)の設置や、イオンペット(株)による被災したペットのケアなど、グループの総合力を活かした支援に取り組みました。



「全国に店舗を展開する企業」として

●復興応援特別企画を開催

被災地の生産者の皆さまを、全国のお客さまとともに応援したいという想いのもと、5月下旬に全国の「イオン」「イオンスタイル」約510店舗で、復興応援特別企画「熊本・大分のおいしいもので応援!」を開催しました。



●募金活動

4月14日から5月31日まで、「熊本地震 緊急支援募金」を全国のイオングループの店舗・事業所で実施しました。イオン(株)からの拠出金、海外のグループ企業での募金、「WAONポイント募金」とあわせて、熊本県・大分県に合計5億4,082万419円を寄付しました。



●イオン 黄色いレシートキャンペーン

5月29日・30日の2日間、被災地の一日も早い復旧・復興を願う、全国のお客さまの想いをお届けするため「熊本・大分復興支援 イオン 黄色いレシートキャンペーン」を全国の「イオン」「イオンスタイル」「イオンスーパーセンター」など約600店舗で実施しました。お客さまに投函いただいたレシート合計金額の1%相当額の6,869万8,535円を熊本県・大分県に寄付しました。



●障がい者の皆さまの「ものづくり」を応援

2016年8月、イオンワンパーセントクラブは「平成28年熊本地震」によって被害を受けた障がい者就労支援事業所の支援に役立てていただくため、支援金3,000万円を熊本県社会就労センター協議会に贈呈しました。

この度の地震で、熊本県内の障がい者就労支援事業所では建物や生産設備の破損などの被害が発生しました。支援金を熊本県内の障がい者就労支援事業所計51カ所にお届けし、設備の修理・修繕など、障害者の皆さまが「ものづくり」に励む環境の整備に役立てていただきます。また、障がい者の皆さまによって生産された産品が、より多くのお客さまの手に届くよう、イオングループ各社が販路の確保・提供の支援も行います。

こうした支援を通じ、障がい者の皆さまの自立と社会参画のさらなる促進を願うとともに、被災地の未来へ向けた持続的な発展に貢献していきます。